

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月12日

**【四半期会計期間】** 第144期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 栗林商船株式会社

**【英訳名】** Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗林 宏吉

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 小谷 均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 小谷 均

**【縦覧に供する場所】** 栗林商船株式会社 室蘭支店  
  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	10,946	10,837	44,387
経常利益 (百万円)	145	426	1,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	155	288	1,104
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	719	40	692
純資産額 (百万円)	15,869	15,780	15,825
総資産額 (百万円)	54,178	53,553	54,236
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.32	22.94	87.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	24.3	24.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は力強さを欠く状況で推移いたしました。一方海外では、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速懸念、英国の欧州連合離脱問題、これらに伴う急激な株価・為替変動等、先行きが不透明な状況にあります。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において大宗貨物の中長期的な減少傾向に変化はありませんが、当期においては一時的に増加し、雑貨・商品車両を含めた全体では前年同期を上回る輸送量を確保することが出来ました。収益面では燃料油価格が底打ちし、上昇傾向に転じましたが前年同期を下回った水準にあり、燃料油価格変動調整金の収受が減少したために売上高は減少しましたが、営業利益は輸送量の増加や燃料油価格が過去に比べ、安価に推移したことが追い風となり前年同期を上回りました。

ホテル事業においては、訪日外国人によるインバウンド消費は踊り場を迎えておりますが、旅行代理店の集客増や個人客の宿泊を中心に堅調な経営環境が続いており、前年を上回る業績で推移しております。

不動産事業は概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (海運事業)

燃料油価格安に伴う燃料油価格変動調整金の収受額の減少により売上高は減少しましたが、大宗貨物が一時的な要因で前年同期を上回る輸送量となりました。商品車両は国内販売の低迷により伸び悩みましたが、雑貨輸送の積極的な取り組みによって輸送量は前年同期を上回ることが出来ました。また燃料油価格安や定期RORO船による臨時配船が収益に寄与し、売上高は前年度に比べて1億3千7百万円減(1.3%減)の101億8千1百万円となり、営業費用は前年度に比べて4億2千7百万円減(4.1%減)の98億7千2百万円となったことから、営業利益は前年度に比べて2億9千万円増加の3億9百万円となりました。

#### (ホテル事業)

堅調な経営環境のもとで、ネット予約の強化、サービスの高付加価値化や業務の効率化による生産性の向上を進めて、売上高は前年度に比べて2千9百万円増(6.1%増)の5億5百万円となり、営業費用は前年度に比べて2千6百万円増(5.5%増)の5億1千2百万円となり、営業利益は前年度に比べて2百万円改善の6百万円の営業損失となりました。

#### (不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は前年度並の1億6千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて1百万円増(1.3%増)の1億2千2百万円となり、営業利益は前年度に比べて2百万円減(5.3%減)の4千7百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて1億9百万円減(1.0%減)の108億3千7百万円となり、営業費用は前年度に比べて3億9千9百万円減(3.7%減)の104億8千7百万円となり、営業利益は前年度に比べて2億8千9百万円増の3億4千9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前年度末に比べて、2億5千9百万円増加の171億7千8百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億9千万円増加し、受取手形及び売掛金が1億8千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前年度末に比べて、9億3千6百万円減少の363億1千1百万円となりました。これは主として船舶が3億8百万円、投資有価証券が4億1千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (負債)

流動負債は、前年度末に比べて、1億8千9百万円減少の185億1千6百万円となりました。これは主として賞与引当金が2億5千6百万円増加し、短期借入金が2億5千万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が1億6千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前年度末に比べて4億4千8百万円減少の192億5千6百万円となりました。これは主として長期借入金が1億5千3百万円増加し、社債が3億2千5百万円、繰延税金負債が1億4千万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前年度末に比べて4千4百万円減少の157億8千万円となりました。これは主として利益剰余金が2億1千3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億9千8百万円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,507,000	12,507	同上
単元未満株式	普通株式 87,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,507	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	145,000		145,000	1.14
計		145,000		145,000	1.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,946,201	10,837,101
売上原価	9,277,289	8,813,569
売上総利益	1,668,912	2,023,532
販売費及び一般管理費	1,609,193	1,673,910
営業利益	59,718	349,621
営業外収益		
受取利息	50	43
受取配当金	89,376	100,229
助成金収入	68,283	28,920
負ののれん償却額	20,272	20,272
その他	21,821	38,927
営業外収益合計	199,804	188,392
営業外費用		
支払利息	92,184	84,285
その他	21,812	26,965
営業外費用合計	113,996	111,250
経常利益	145,526	426,763
特別利益		
固定資産処分益	23,507	18,498
保険解約返戻金	1,651	-
その他	2,052	-
特別利益合計	27,210	18,498
特別損失		
固定資産処分損	5,183	2,601
投資有価証券評価損	-	1,352
役員退職慰労金	12,591	16,334
その他	126	258
特別損失合計	17,900	20,547
税金等調整前四半期純利益	154,836	424,714
法人税、住民税及び事業税	57,092	177,522
法人税等調整額	54,350	87,815
法人税等合計	2,741	89,707
四半期純利益	152,094	335,007
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,090	46,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,184	288,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	152,094	335,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566,987	290,760
繰延ヘッジ損益	-	3,659
その他の包括利益合計	566,987	294,420
四半期包括利益	719,081	40,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705,420	13,465
非支配株主に係る四半期包括利益	13,661	54,052

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,266,289	7,656,349
受取手形及び売掛金	8,830,078	8,641,292
商品及び製品	56,549	58,114
原材料及び貯蔵品	216,365	201,711
繰延税金資産	147,122	246,302
未収入金	102,964	49,049
その他	323,379	346,877
貸倒引当金	23,435	20,887
<b>流動資産合計</b>	<b>16,919,313</b>	<b>17,178,810</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	26,518,474	26,564,451
減価償却累計額	17,372,405	17,726,618
船舶（純額）	9,146,069	8,837,833
建物及び構築物	21,553,453	21,602,940
減価償却累計額	16,239,358	16,333,121
建物及び構築物（純額）	5,314,094	5,269,818
機械装置及び運搬具	9,226,703	9,095,537
減価償却累計額	7,618,721	7,578,300
機械装置及び運搬具（純額）	1,607,982	1,517,237
土地	9,488,558	9,488,558
リース資産	1,634,938	1,645,911
減価償却累計額	808,515	851,525
リース資産（純額）	826,423	794,386
建設仮勘定	11,872	-
その他	1,894,723	1,910,655
減価償却累計額	1,567,861	1,586,842
その他（純額）	326,861	323,813
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,721,863</b>	<b>26,231,648</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	98,251	103,120
のれん	209,482	204,088
その他	62,498	54,828
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,403,491</b>	<b>1,395,295</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,849,012	7,431,134
長期貸付金	2,224	1,963
繰延税金資産	218,968	197,248
保険積立金	572,372	576,827
その他	514,220	514,250
貸倒引当金	34,231	36,979
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,122,566</b>	<b>8,684,445</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,247,920</b>	<b>36,311,389</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	69,093	63,142
繰延資産合計	69,093	63,142
資産合計	54,236,326	53,553,342
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,819,652	5,853,671
短期借入金	6,413,152	6,162,940
1年内返済予定の長期借入金	1,834,454	1,860,846
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,113,120	946,101
1年内償還予定の社債	1,285,660	1,218,160
リース債務	209,239	198,771
未払法人税等	365,484	278,218
賞与引当金	385,923	642,701
その他	1,279,482	1,354,907
流動負債合計	18,706,170	18,516,317
<b>固定負債</b>		
社債	3,069,520	2,744,520
長期借入金	6,280,578	6,433,679
長期未払金	5,033,524	4,964,596
リース債務	718,798	687,621
繰延税金負債	1,167,159	1,026,382
役員退職慰労引当金	685,152	653,770
退職給付に係る負債	1,950,651	1,961,574
負ののれん	601,856	581,584
その他	197,663	202,938
固定負債合計	19,704,905	19,256,667
負債合計	38,411,075	37,772,985
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	943,661	943,661
利益剰余金	8,967,855	9,181,188
自己株式	38,455	38,752
株主資本合計	11,088,096	11,301,132
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,019,215	1,720,508
繰延ヘッジ損益	-	3,659
その他の包括利益累計額合計	2,019,215	1,716,849
非支配株主持分	2,717,938	2,762,375
純資産合計	15,825,251	15,780,357
負債純資産合計	54,236,326	53,553,342

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
函館丸和港運(株)	38,500千円	函館丸和港運(株)	37,000千円
大和陸運(株)	29,879千円	大和陸運(株)	27,680千円
計	68,379千円	計	64,680千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	671,891千円	679,289千円
のれんの償却額	5,394千円	5,394千円
負ののれんの償却額	20,272千円	20,272千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,576	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,567	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,319,095	476,626	150,479	10,946,201		10,946,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高			20,063	20,063	20,063	
計	10,319,095	476,626	170,542	10,966,265	20,063	10,946,201
セグメント利益又は損失( )	18,992	9,079	49,805	59,718		59,718

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,181,928	505,754	149,418	10,837,101		10,837,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高			20,084	20,084	20,084	
計	10,181,928	505,754	169,502	10,857,186	20,084	10,837,101
セグメント利益又は損失( )	309,155	6,701	47,167	349,621		349,621

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。なお、当該変更による各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.32円	22.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	155,184	288,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	155,184	288,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,595	12,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。